

長期戦略:テーマ 「教員個人・組織の教育力向上」

提出日 2022年 8月 24日

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	小谷高等教育推進センター長 (高等教育推進センター)	実施計画の 担当部署	教務機構
-----------------------	-------------------------------	---------------	------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(12)-③ CAP制の実質化	2019年度	2024年度	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	不要
内容 履修単位上限数を下げて「キャップ制度(履修単位数の上限設定)」を実質化する。学生は授業外にさらに学修する時間が確保されるとともに、総履修者が減ることやカリキュラム上の科目数減少をあわせて検討すれば教育負担の大幅減少へという相乗効果も期待できる。 (メモ) ※履修放棄を減らし、教員・学生が授業により集中できる環境を作り、単位の实質化を目指す。 ※学部への現状調査資料が入手できたので今後、指標を検討する。 ※副次的課題:MSプログラムによるCAPの緩和				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	1クラス1週間当りの授業外学習時間平均値の増加率	1クラス1週間当りの授業外学習時間平均値の増減(2017年度比)／ 2017年度1クラス1週間当りの授業外学習時間平均値(58分) × 100		
指標2				
指標3				

目標1<指標1>1クラス1週間当りの授業外学習時間平均値の増加率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	5%	10%	15%	20%	25%	
実績	98% 2017 平均 58 分 2020 平均 115 分	69% 2021 平均 98 分				

目標2<指標2>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標						
実績						

目標3<指標3>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
CAP制の実質化	策定段階	学部の取り組みに関する現状調査	方策検討	方策実施	方策実施	方策実施
	2023 年 3 月 末段階	-	-	方策検討	-	-
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階	方策実施	方策実施	方策実施	方策実施	
	2023 年 3 月 末段階	-	-	-	-	
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2023 年 3 月 末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階					
	2023 年 3 月 末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	2019年度承認	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度承認	2024年度	左記以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	2019年度承認	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度承認	2024年度	左記以降
非公開							

4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	2021年度以降の授業スケジュールが確定次第、検討に入る予定であったが、授業スケジュール決定にほぼ1年を費やした関係で、踏み込んだ議論はできていない。
2020年度	2019年度末に2021年度以降の授業スケジュールが確定し、具体的な検討に入ろうとした2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が大学にも及んだ。特に2020年度以降の新型コロナの影響による授業形態や成績評価方法の変更は、学生の学修行動に大きな変容を及ぼした。具体的には①学修時間の増加、②不合格科目の減少は、調査結果の数値にも表出している。 2020年度の結果は、「適切な学修時間」と「適切な履修登録単位数」の関係を検討するための基礎データとしたい。
2021年度	1クラス1週間当りの授業外学修時間平均値について、2017年度より増加しているものの、2020年度と比較して17%（115分→98分）の減少率であった。「学修行動と授業に関する調査」調査報告書より、2020年度と比較して課題の「作業量が多すぎる」の回答が微減していることも影響しているのではないかと考えられる。 2021年度も新型コロナウイルス感染症への対応があったこともあり、CAP制の実質化に向けた、「適切な学修時間」と「適切な履修登録単位数」について具体的な議論はできていない。 なお、MS履修者に対する上限緩和に関しては、2022年度入学生から各学期、人間福祉学部30単位、教育学部30単位（複数免許の取得を希望しているなど、履修計画上MSの修了が難しい場合は32単位）、国際学部はMSプログラム開始時点での通算GPAが2.8以上の者に限り30単位に変更することとなった。
2022年度	
2023年度	
2024年度	

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	2021年度以降の授業スケジュールの検討、また、カリキュラム基本構造改革WGで検討中の全学的な科目削減と併せて検討をする予定。
2020年度	コロナ対応が収束次第、各学部の履修上限単位数と履修緩和の条件について精査する。 また、「履修登録単位数と成績、授業外学習時間の相関」について調査し、学生にとって適切な履修単位数の閾値についての提案を行う。
2021年度	2021年度は、「学修行動と授業に関する調査」の回答結果にも表れた学生の学修行動への変化に着目し、2020年度に予定していた「履修登録単位数と成績、授業外学習時間の相関」について精査を進める。調査結果に基づき、現実的かつ適切な履修単位数についての提案を行う。その際、実施計画「シラバスの実質化」における各回授業に対する課題欄の必須化や「成績評価の厳格化」における複数の評価方法による成績評価体制の検討と連動させながら進めていくことが効果的であるとする。 なお、人間福祉学部・教育学部・国際学部におけるMS履修者に対する上限緩和は、現行の36単位から30単位程度に縮小すべく、具体的な取り組みに入る（2022年度入学生からは上限緩和縮小の内規に変更する）。
2022年度	2021年度の課題であった「履修登録単位数と成績、授業外学修時間の相関」について引き続き精査を進め、調査結果に基づき、現実的かつ適切な履修単位数についての提案を行う。また、実施計画「シラバスの実質化」における各回の「授業外学修」欄の入力促進や「成績評価の厳格化」における複数の評価方法による成績評価体制の検討と連動させながら進めていくことが効果的であるとする。

2023 年度	
2024 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018 年度	—
2019 年度	—
2020 年度	—
2021 年度	—
2022 年度	—
2023 年度	

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019～2021)】

レビュー結果	可 否	備 考(継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度以降の授業スケジュール確定作業に伴い、検討が遅延した。 ・2020 年春学期を対象とした学生アンケートでは、授業外学修時間が 4h/日と大幅に増加している。 ・(オンデマンド型など、多様な授業開講形態に対応した)適正な履修単位数などの分析と提案が必要。 	継続 ・ 廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・同左(CAP 制の見直しが必要) ・(CAP 制の実質化に合わせて)カリキュラムの体系化、科目の精選

【フェーズ II (2022～2024)】

レビュー結果	可 否	備 考(継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	